



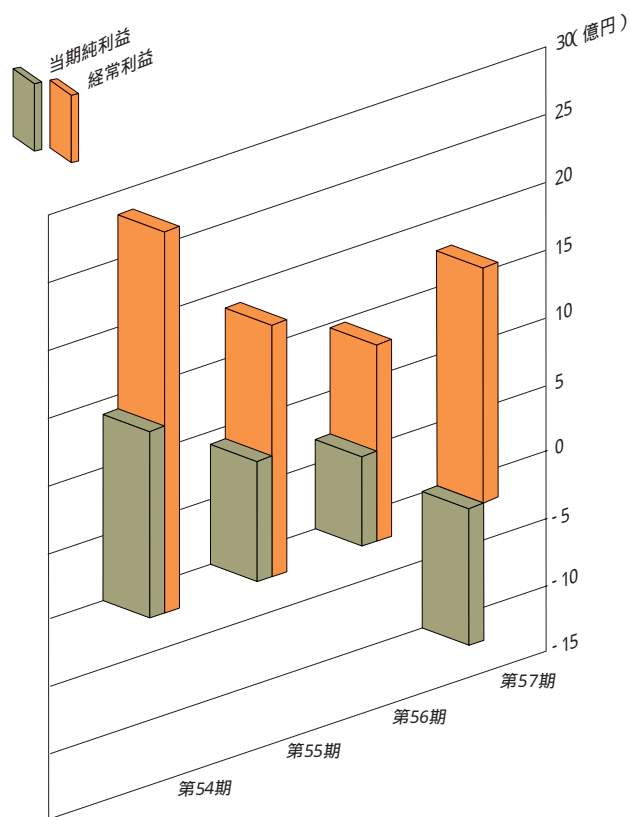
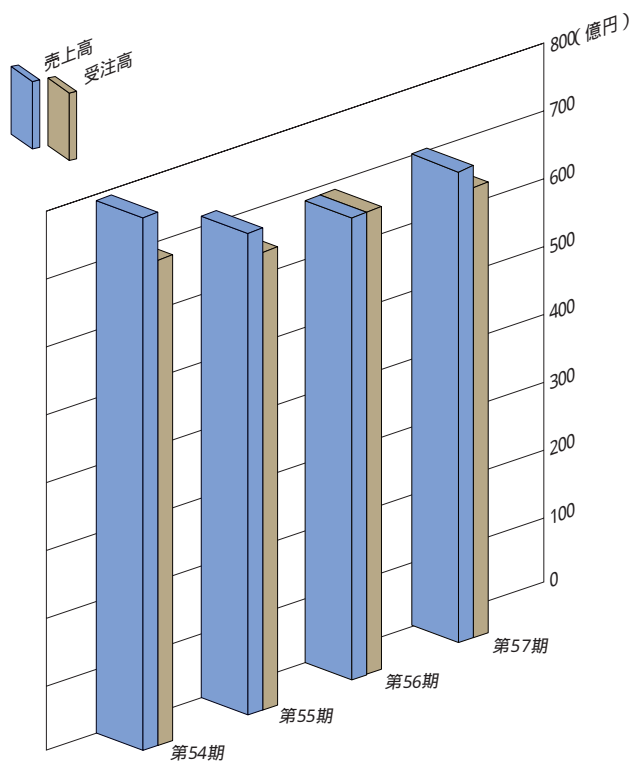
# 事業報告書

平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日

**NOHMI**

# 業績の推移

区 分			第 54 期 (平成10年 3 月期)	第 55 期 (平成11年 3 月期)	第 56 期 (平成12年 3 月期)	第 57 期 (平成13年 3 月期)
受 注 高			71,647百万円	68,602百万円	69,154百万円	66,502百万円
売 上 高			78,409百万円	71,682百万円	69,531百万円	70,107百万円
経 常 利 益			2,802百万円	1,850百万円	1,422百万円	1,772百万円
当 期 純 利 益			1,357百万円	815百万円	620百万円	1,077百万円
1 株 当 り 当 期 純 利 益			32.05円	19.26円	14.64円	25.45円
1 株 当 り 配 当 金			10.00円	10.00円	10.00円	10.00円
総 資 産			69,151百万円	64,689百万円	67,321百万円	69,214百万円
純 資 産			25,825百万円	26,147百万円	27,991百万円	26,436百万円



## 株 主 の 皆 様 へ



能 美 防 災 株 式 会 社  
代表取締役社長 木 村 敬 一

当期におけるわが国経済は、情報技術関連の設備投資や輸出に回復の動きが見られ、企業部門を中心に緩やかな景気回復傾向が続きましたものの、雇用情勢や個人消費などの回復の動きは弱く、回復実感の乏しい状態で推移いたしました。

このような景気動向のなか、当防災業界におきましては、民間設備投資は回復の動きが見られるものの、公共工事は減少傾向にあり、建設市場の低迷状態とあいまって、厳しい状況が続いております。

このような環境下において、当社は営業戦略機能の強化、独自商品の開発ならびに既設の防災設備に対する性能診断の実施と更新提案を積極的に行うなどリニューアル市場における営業強化などにより既存防災市場でのシェアアップに努めました。

また、新市場の開拓による防災周辺市場への進出を図るとともに、事業再構築の一環として都内の事業所を統廃合し渋谷区内の保有土地を賃貸する事などによる資産の有効活用、全社的な業務の効率化による収益の改善を進めました結果、以下のような成績となりました。

即ち、当期の受注高は66,502百万円、前期比 3.8%減、売上高は70,107百万円、前期比 0.8%増となりました。

売上高の内訳を各製品別にみますと、火災報知設備は

26,445百万円、前期比 0.9%減、消火設備は21,914百万円、前期比 7.6%増、保守点検等は14,237百万円、前期比 1.6%減、その他は7,510百万円、前期比6.3 %減となりました。

また、利益につきましては、経常利益は1,772百万円、前期比24.6%増となりましたが、今期に退職給付会計導入による会計基準変更時差異を一括償却いたしました影響が大きく、当期損失は1,077百万円となりました。

今後の経済見通しとしましては、政府・日銀による景気下支え政策への期待はありますが、米国など海外景気の減速・株価の下落などにより、景気に後退懸念が強まり、物価の下落が続くなど先行き予断を許さない状況が続いております。

これらの情勢下において、当防災業界におきましては、先行き不透明な建設市場、激しい企業間競争などの影響により引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような局面に対処するため、新世紀事業計画を策定し、営業力の強化を目指した営業体制の改革、トータルコストダウンの実現を目指した新システム・新商品の開発、また、セコム株式会社との共同事業として家庭向け商品を含む新しい防災・防犯システムの開発・販売などを推進するとともに、売上原価の削減、組織的な業務運営の徹底による企業体質の改善に尽力してまいり所存であります。

また、環境保全への取組につきましては、本年 1月に環境理念・環境基本方針を制定し、メヌマ・三鷹両工場においてISO14001の認証取得を目指し活動しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	期別	当期	前 期 (ご参考)
資産の部		69,214	67,321
流動資産		47,898	46,167
現金・預金		2,140	1,847
受取手形		9,391	8,143
売掛金		17,075	18,551
有価証券		6,114	5,257
製品		1,798	1,603
原材料		3,726	2,823
仕掛品		706	742
未成工事支出金		5,445	6,133
短期貸付金		580	315
前払費用		79	72
繰延税金資産		512	269
その他の流動資産		599	609
貸倒引当金		271	201
固定資産		21,315	21,154
(有形固定資産)		10,661	12,873
建物		4,908	5,184
構築物		106	118
機械装置		754	836
車両運搬具		172	175
工具器具備品		1,359	1,483
土地		3,358	5,049
建設仮勘定		1	25
(無形固定資産)		675	801
施設利用権		62	61
ソフトウェア		612	738
その他の無形固定資産		1	1
(投資等)		9,978	7,479
投資有価証券		1,610	1,889
子会社株式		612	612
出資資金		721	721
長期貸付金		1,207	1,220
敷金・保証金		565	577
長期前払費用		66	36
投資不動産		1,691	
繰延税金資産		2,779	1,562
その他の投資等		1,274	1,602
貸倒引当金		552	744
資産合計		69,214	67,321

(単位 百万円)

科目	期別	当期	前 期 (ご参考)
負債の部		42,777	39,329
流動負債		34,535	24,689
支払手形		7,710	7,050
買掛金		3,437	3,301
短期借入金		3,500	3,650
1年内償還の転換社債		9,051	
未払金		4,352	4,490
未払法人税等		1,045	429
未払費用		307	309
未成工事受入金		3,101	3,676
預り金		331	154
賞与引当金		1,362	1,311
完成工事補償引当金		63	57
その他の流動負債		272	259
固定負債		8,242	14,640
転換社債			9,051
退職給与引当金			4,867
退職給付引当金		7,552	
役員退職慰労引当金		305	333
預り保証金		384	387
資本の部		26,436	27,991
資本金		6,272	6,272
法定準備金		6,571	6,520
資本準備金		5,713	5,713
利益準備金		857	806
剰余金		13,592	15,199
配当準備積立金		540	540
技術研究積立金		660	660
固定資産圧縮積立金		97	97
特別償却準備金		44	
別途積立金		10,360	10,360
当期末処分利益		1,890	3,542
(うち当期純利益)		(1,077)	(620)
(又は当期純損失( ))			
負債及び資本合計		69,214	67,321

## 損益計算書(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期 ( 参 考 )
( 経常損益の部 )			
営 業 収 益			
売 上 高		70,107	69,531
営 業 費 用			
売 上 原 価		53,829	53,082
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,597	15,093
営 業 利 益		1,680	1,355
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益		548	493
受 取 利 息 ・ 配 当 金		( 105 )	( 82 )
賃 貸 料		( 207 )	( 142 )
そ の 他 の 営 業 外 収 益		( 235 )	( 268 )
営 業 外 費 用		457	426
支 払 利 息 ・ 割 引 料		( )	( 240 )
支 払 利 息		( 227 )	( )
た な 卸 資 産 廃 棄 処 分 損		( 161 )	( 15 )
為 替 差 損		( )	( 46 )
そ の 他 の 営 業 外 費 用		( 68 )	( 123 )
経 常 利 益		1,772	1,422
( 特別損益の部 )			
特 別 利 益		21	10
完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 益		( 21 )	( 9 )
特 別 損 失		3,329	52
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額		( 3,004 )	( )
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		( 119 )	( )
会 員 権 評 価 損		( 39 )	( )
固 定 資 産 処 分 損		( 78 )	( 26 )
投 資 有 価 証 券 売 却 損		( 8 )	( 6 )
子 会 社 株 式 評 価 損		( )	( 19 )
投 資 有 価 証 券 評 価 損		( 78 )	( )
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は		1,535	1,380
税 引 前 当 期 純 損 失 ( )			
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,002	879
法 人 税 等 調 整 額		1,460	118
当 期 純 利 益 又 は		1,077	620
当 期 純 損 失 ( )			
前 期 繰 越 利 益		3,200	1,372
過 年 度 税 効 果 調 整 額			1,712
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高			69
中 間 配 当 額		211	211
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		21	21
当 期 未 処 分 利 益		1,890	3,542

## 利益処分

(単位 円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,890,927,373
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	6,363,845
計	1,897,291,218
これを次のとおり処分します。	
利 益 準 備 金	30,000,000
配 当 金	211,661,605
( 1 株 に つ き 5 円 )	
取 締 役 賞 与 金	55,000,000
特 別 償 却 準 備 金	24,334,025
次 期 繰 越 利 益	1,576,295,588

(注) 平成12年12月8日に211,659,865円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。



## TOPICS

### 晴海アイランド トリトンスクエアへ最新鋭総合防災システムを納入



東京・ウォーターフロントに「職・遊・住」が融合した東京ドーム7個分に相当する巨大都市空間「晴海アイランドトリトンスクエア」が誕生しました。トリトンスクエアには当社の誇る最新鋭の総合防災システムが活躍しております。

### 大分スポーツ公園メインスタジアムへ総合防災システムを納入



大分スポーツ公園メインスタジアムは、2002年ワールドカップの会場として使用される屋根開閉式の多目的スタジアムです。屋根が開いた状態で上空から見たスタジアムは人の目の形をしているため「ビッグアイ」と呼ばれています。ビッグアイには、当社の自動火災報知設備と放水型スプリンクラー設備が設置され、集う人々を守っております。

### コンシールドタイプ・ホームスプリンクラー



家庭の水道水に直結した消火システムです。火災が発生するとブザーで警報するためすみやかな避難ができ、温度が72℃に達すると散水を始めます。住宅の品質確保促進法にも対応しており個人住宅への普及を推進しております。

### 超高感度煙検知システム[ COMPACT VESDA ]



火災の予兆段階の異常が検知できるレベルまで感度を高めた超高感度煙検知システムのニューモデル「COMPACT VESDA」を商品化しました。ネットワーク化、高度化が進む社会に対応する商品です。

## 会社の概況（平成13年3月31日現在）

設立	昭和19年5月5日
資本金	6,272,282,161円
株式数	発行する株式の総数 160,000,000株 発行済株式の総数 42,332,771株
株主数	5,208名（前期末比 151名増）
従業員	1,512名（前期末比 51名減）

## 事業所・工場

### 国内

本社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
城東事務所	東京都江東区南砂5丁目18番4号
支社	北海道（札幌市）東北（仙台市）新潟、茨城（水戸市）北関東（大宮市）西関東（八王子市）、千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪（吹田市）、京都、神戸、広島、岡山、九州（福岡市）熊本
営業所	青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬（高崎市）岐阜、三重（津市）富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄（那覇市）他17ヶ所
工場 研究開発センター	三鷹、メヌマ（埼玉県大里郡妻沼町） （千代田区、新宿区、埼玉県大里郡妻沼町）

### 海外

事務所	台北
なお、新宿事務所は平成12年9月30日をもって閉鎖いたしました。	

## 主要な事業内容

- イ．防災に関する受託実験・企画・提案
  - ロ．各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
  - ハ．上記機器の設計、製造、販売
- なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

### 主な防災設備

- 火災報知設備
- 防火・防排煙設備
- 消火設備（スプリンクラーなど）
- 碍子洗浄設備
- ガスもれ警報設備
- 非常用放送設備
- 避難誘導設備
- 防犯警報設備
- 各種防災機器（消火器など）

### 主なアプリケーション・システム

- ビル・地下街防災システム
- 住宅防災システム
- 石油・ガス・化学プラント防災システム
- 原子力など発電プラント防災システム
- トンネル防災システム
- ケーブル洞道防災システム
- 船舶・車両・航空機防災システム
- コンピューター室・クリーンルームなど環境監視システム

## 大株主（平成13年3月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
セコム株式会社	12,098千株	28.6%
能美防災従業員持株会	1,420	3.4
能美防災代理店持株会	1,163	2.8
東洋信託銀行株式会社信託勘定B口	1,061	2.5
株式会社東京三菱銀行	980	2.3
能美防災取引先持株会	948	2.2
富士電機株式会社	855	2.0
株式会社住友銀行	851	2.0
東京海上火災保険株式会社	654	1.6
株式会社コーアツ	593	1.4

注. 株式会社住友銀行は株式会社さくら銀行との合併に伴い、平成13年4月1日に株式会社三井住友銀行となっております。

## 取締役および監査役

代表取締役社長	木村 徹一
専務取締役	千葉 克男
常務取締役	福島 敏男
常務取締役	上野 敏雄
常務取締役	田上 征
常務取締役	安原 一昭
取締役	竹田 晴夫
取締役	杉町 壽孝
取締役	荻野 輝雄
取締役	根本 一
取締役	漆山 清
取締役	後山 洋三郎
取締役	橋爪 毅
取締役	田山 雄史
取締役	中原 安雄
取締役	武田 迪夫
取締役	小松 三男
取締役	橘 幸正
取締役	梶 田和男
常勤監査役	能美 昌二郎
監査役	能美 汎満
監査役	石橋 鉄之介
監査役	川原 尚





# 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会 毎年3月31日
	利益配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
1単位の株式の数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する「日本経済新聞」
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便送付先) (および電話照会先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
	電 話 東京【府中】(042)351-2211 大阪【千里】(06)6833-4700
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店

## 能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4-7-3  
電話(03)3265-0211(代表)  
URL <http://www.nohmi.co.jp/>